事業事前評価表

国際協力機構南アジア部南アジア第四課

1. 基本情報

- (1) 国名：バングラデシュ人民共和国（バングラデシュ）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名
- (3) 案件名：経済改革及び気候変動に対する強靱性強化のための開発政策借款（Development Policy Loan For Economic Reform and Strengthening Climate Change Resilience）
- (4) L/A 調印日：2025 年 5 月 30 日

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における経済改革及び気候変動対策の現状・課題及び本事業の位置付け

実体経済に関して、ロシアのウクライナ侵攻に伴うインフレ率上昇や外貨準備高減少を踏まえた輸入制限等による経済活動の減速はあったものの、コロナ禍以降も当国の実質 GDP 成長率は年率 5.2～7.2%と堅調に推移。その後、2024 年 7 月に公務員採用の特別枠に対する抗議活動を受け、8 月 5 日にハシナ前首相が辞任し国外脱出。政変後の混乱と不確実性に伴う工業等の成長鈍化や、2024 年 8 月の洪水被害による農業生産高の減少を受け、2024/25 年度の実質 GDP 成長率は 3.8%に減速する見込み（国際通貨基金（以下、「IMF」）、2025 年）である中、インフレ率は 2022 年半ばから約 10%の高水準が続いている。

一方、政変に伴う経済混乱は一時的なものに留まり、抗議活動の終息後は足許で回復基調が見られ、今後の経済改革を通じて中長期的な成長が見込まれており（世界銀行（以下、「世銀」）、2024 年）、2025/26 年度の GDP 成長率は 6.5%程度に回復する見通し（IMF、2025 年）。ムハマド・ユヌス氏を首席顧問とする暫定政権は、中長期的な開発政策などを現時点では明確に示していない一方、改革を求める国民の強い要望を受け、改革に向けた 11 の委員会を設置し、その一環で発足当初からガバナンス強化、投資環境改善、気候変動対策などにも強くコミットしている。また、ウクライナ情勢などに伴うインフレ率上昇、国際収支の悪化、外貨準備高の減少を受け、2023 年 1 月以降、当国は IMF Extended Credit Facility (ECF)、Extended Fund Facility (EFF)、Resilience and Sustainability Facility (RSF)（以下、「IMF プログラム」）の支援を得つつ、暫定政権下も財政改革や為替制度改革などを進めている。

とりわけ、2024 年の政変は若者の雇用機会不足が引き金になったことに鑑み、雇用創出や産業多角化に向け、暫定政権は投資環境改善やガバナンス強化を重視している。具体的には、2026 年の LDC 卒業に伴い、特別特惠関税の撤廃、人件費上昇によるコスト増により、輸出の 8 割以上を占めている縫製業の競争力低下が見込まれる中、産業多角化に寄与する投資環境整備が必要な状況。当国

に進出する本邦企業（約 330 社）も、煩雑な許認可手続きや行政手続きの透明性・効率性向上（JETRO、2023 年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編））、更には高水準なサービスを提供する経済特区・産業集積地の不足等の投資環境改善を課題に挙げている。

また、IMF や世銀などは気候変動や自然災害対策を、当国のマクロ経済及び財政リスクの軽減にも貢献する重要な取り組み事項として挙げている。当国では水災害からの安全確保や河川管理等の政策目標を掲げる「バングラデシュ・デルタプラン 2100（Bangladesh Delta Plan 2100、BDP2100）」や、包括的な気候変動に対する適応戦略や投資計画を定める「国家気候変動適応計画（National Adaptation Plan、NAP）」等の上流政策の整備を進められており、以前は Global Climate Risk Index では 7 番目に気候変動に脆弱な国とされていた中（Germanwatch、2021 年）、近年では 46 番目に位置付けるなど大幅な改善を実現したと評価されている（Germanwatch、2025 年）。他方、災害発生前から対策を講じることの重要性が指摘されており、防災関連省庁間や地方政府との調整能力、防災に関する計画立案及び対策実施能力・ノウハウが不足している。2024 年 8 月に当国全土で発生した大洪水でも上記の課題が浮き彫りとなり、地方部を中心とした人的被害（被災者は 5 百万人以上）に加え、農業生産高の減少がインフレ率上昇や GDP 成長率の下方修正に繋がった。

こうした経済改革や気候変動対策が求められている一方で、当国は慢性的な財政赤字でありこれら取り組みに必要となる資金手当てが十分にできていない状況。現状、2023/24 年度の財政収支は GDP 比▲3.8%となっており、短期的には同▲5%程度の水準で財政赤字が続く見通し（2024/25 年度は同▲4.1%、2025/26 年度は同▲4.2%）。歳入が目標値比で低調なことに加え、2024 年 8 月の洪水被害の復旧などで支出が拡大したことによって、財政ギャップ解消に向けて当国政府の資金需要が大きい一方、インフレ率上昇などを受けた政策金利引き上げ（過去 2 年半で 5.0%から 10.0%に上昇）で国内資金調達コストが高止まりしている中、財政赤字の財源を短期国内債務に依存した場合、長期的な財政負担が高くなることが指摘されている。持続的な成長に向けて社会資本などへの必要な公共投資を実施していく為には、譲許的条件での対外借入れを継続することが当国財政にとって肝要であり、各援助機関は 2025 年 6 月迄のディスバースを目指して財政支援供与を検討中である（詳細は後述（2.（3））を参照）。

かかる状況下、「経済改革及び気候変動に対する強靱性強化のための開発政策借款経済改革及び気候変動に対する強靱性強化のための開発政策借款」（以下、「本事業」）は、財政支援を通じて、暫定政権が推進する経済改革及び気候変動対策の着実な実行を後押しするものである。本事業は、世銀及びアジア開発銀行（以下、「ADB」）との協調融資を行うもの。上記改革の実施を優先事項としている暫定政権の方針にも合致しており、国際社会がユヌス首席顧問率いる暫定政権の改革努力と社会・経済の安定化に向けた取り組みへの支援を表明している

ことにも鑑み、時機に適った優先度の高い事業と位置付けられる。

(2) 経済改革及び気候変動対策に対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け

対バングラデシュ人民共和国国別開発協力方針（2018年2月）では「ガバナンスの改善のため、政府機能の強化、行政サービスの向上」や「投資環境の改善」に加え、「防災・気候変動対策に資する支援を行う」としている。同様に、対バングラデシュ人民共和国 JICA 国別分析ペーパー（2023年3月）でも、「ガバナンス強化」や「投資促進のためのビジネス環境整備」を重点分野として挙げつつ、各案件で気候変動対策を横断的に検討する方針を示している。

加えて、2023年3月に日本政府が発表した「自由で開かれたインド太平洋（以下、「FOIP」）のための新たなプラン」では、気候変動における協力を一層推進すること、途上国の国家財政基盤の強化や投資環境改善が具体的な取り組みとして挙げられている。本事業は、財政支援によって財政基盤強化に貢献すると同時に、当国政府の①経済改革（投資環境改善・ガバナンスなど）、②気候変動対策（「国が決定する貢献」（NDC）含む）を後押しする政策アクションを設定しており、これらの方針、分析に合致する。

尚、別添の通り、本事業の政策マトリクスは、民間セクター開発、ガバナンス、公共財政・金融システム、気候変動、防災・復興を通じた災害リスク削減など、多岐にわたるセクターにおける JICA 既往事業の成果拡大や定着に貢献するアクションを含めている為、複数の JICA グローバル・アジェンダやクラスター事業戦略の実現へ貢献する。

また、投資環境改善、ガバナンス強化、気候変動対策強化は、SDGs のゴール 8（経済成長）、ゴール 13（気候変動）、ゴール 16（有効で説明責任のある透明性の高い公共機関）及びゴール 17（パートナーシップ強化）に寄与する内容であり、本事業はこれら SDGs にも寄与する。

(3) 他の援助機関の対応

IMF は、Extended Credit Facility (ECF)、Extended Fund Facility (EFF)、Resilience and Sustainability Facility (RSF) による計 47 億ドルの財政支援を 2023 年 1 月に承認。その後、2023 年 12 月に 6.9 億ドル、2024 年 6 月に 11.5 億ドルのディスバースを実施。第 3 次レビューミッションは 2024 年 12 月に実施され、2025 年 4 月に実施された第 4 次レビューミッションと統合する形で、右結果が IMF 理事会に承認された後、ディスバース（約 13.0 億ドル）予定。

ADB は、「(1) 政府歳入歳出強化」、「(2) 民間セクター開発」、「(3) 貿易・ロジスティクス」を三本柱とする開発政策借款「Strengthening Economic Management and Governance Program (Subprogram 1)」（6 億ドル）を 2024

年 12 月に承諾。同事業の政策マトリクス作成には JICA からインプットを実施しており、本事業は同借款との協調融資を行うもの（具体的に設定する共通アクションは別添参照）。尚、OPEC Fund も 2025 年 4 月にかかる ADB の開発政策借款との協調融資で財政支援（1 億ドル）を承諾。更に、ADB は上記に加えて、金融セクターの改革を目的とする開発政策借款（5 億ドル）、及び気候変動対策強化に係る開発政策借款（4 億ドル）を承諾すべく検討中。これら ADB による開発政策借款のデイスバース時期を合わせる形で、アジアインフラ投資銀行（以下、「AIIB」）は 4 億ドルの財政支援供与を予定。

世銀は、2024 年 12 月に気候変動分野における開発政策借款「Second Bangladesh Green and Climate Resilient Development Credit」（5 億ドル）を承諾。本事業では気候変動分野において、かかる世銀の開発政策借款と協調融資を行うもの（具体的に設定する共通アクションは別添参照）。また、世銀はこれとは別に、行財政金融・ガバナンス分野における開発政策借款（約 5 億ドル）も今後承諾する見込み。

3. 事業概要

（1）事業概要

① 事業の目的

本事業は、ウクライナ危機等に起因する物価高騰や気候変動によって増大する自然災害等の国際的な複合的リスクの影響を受けている当国において、財政支援を行うことにより、当国政府の各種経済改革と気候変動対策の後押しを図り、もって持続可能な経済成長に寄与するもの。

② 事業内容

本事業は、主に経済改革（ガバナンス・投資環境改善など）及び気候変動対策の 2 つの分野から成る政策マトリクス（別添）に基づき、当国政府への財政支援を行うもの。経済改革に関しては ADB、気候変動対策に関しては世銀と、それぞれ政策アクションの一部を共有することにより協調融資を実施する。

③ 本事業の受益者（ターゲットグループ）

（2）直接受益者：バングラデシュ国民（約 1 億 6,500 万人（国勢調査、2022 年））

（3）最終受益者：バングラデシュ国民（約 1 億 6,500 万人（国勢調査、2022 年））

（3）総事業費

60,000 百万円

（4）事業実施スケジュール（協力期間）

本事業の財政支援開始は L/A 調印時とする。政策マトリクスの達成時期

は 2025 年 2 月と 2025 年 5 月とし、それぞれの政策アクション達成を確認後、貸付実行する。貸付完了をもって事業完成とする。

(5) 事業実施体制

1) 借入人：バングラデシュ人民共和国政府 (The Government of the People's Republic of Bangladesh)

2) 保証人：なし

3) 事業実施機関：バングラデシュ財務省財務局 (Finance Division, Ministry of Finance) (以下、「FD」)

(6) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

本事業の政策マトリクスで設定されている JICA 独自の政策アクションは、投資環境整備・ガバナンス強化・気候変動対策分野における JICA の既往案件の効果拡大や定着を目指すもの。

2) 他援助機関等の援助活動

①経済改革については ADB、②気候変動対策については世銀と、政策アクションの一部を共有する形での協調融資を行い、共通アクションのモニタリングを実施する。協調融資で見込まれる開発効果は共有する定量的効果指標 (4. (1) 1)) を参照。

尚、別添の政策マトリクスは、①「ADB 及び世銀との共通政策アクション」と②「JICA 独自の政策アクション」で構成されるが、ADB との共通アクションについても JICA の既往案件との相乗効果が出るよう事前調整を通じて作成されたもの。例えば、ADB 政策マトリクスの三本柱の一つである「(1) 政府歳入歳出強化」においては、JICA の過去 10 年近くに渡る公共投資管理への協力実績を踏まえ、公共投資管理プログラムや開発プロジェクトの承認プロセス改善等、本邦企業への裨益効果や開発事業の手続き迅速化に資するアクションを ADB に提案。尚、これらアクションは「公共投資管理強化プロジェクト」、技術協力「公共投資管理強化プロジェクトフェーズ 2」など、公共投資に係る運営管理能力強化を目的とした既往技術協力の効果拡大に貢献するものでもある。結果、2024 年 12 月に承諾された ADB の財政支援の Program Document でも同アクションは JICA と連携して実施する点を明記している。

また、JICA 独自で設定した他アクションについても、「産業競争力強化プロジェクト」(2024 年～2028 年)、「経済特区管理・投資促進能力強化プロジェクト」(2022 年～2027 年)、「MRT 沿線の公共交通指向型開発のための政策策定支援プロジェクト」(2021 年～2026 年)などの技術協力の効果拡大に寄与しつつ、ADB 政策マトリクスの三本柱のうち「(2) 民間セクター開発」および「(3) 貿易・ロジスティックス」を後押しする内容として検討したもの。

(7) 環境社会配慮

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 : C

② カテゴリ分類の根拠 : 本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2022年1月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限と判断されるため。

(8) 横断的事項

本事業による財政支援は、当国の気候変動対策に係る長期計画の着実な実現が促進されることで、気候変動対策(緩和・適応策)に資する。また、経済改革に伴う投資環境改善やガバナンス強化を後押しすることによって、当国政府における社会資本への投資促進、社会的サービスやエネルギー供給に必要な財源の確保、雇用創出に貢献し、貧困世帯増加の抑制にも資するもの。

(9) ジェンダー分類 : ■GI(S)(ジェンダー活動統合案件)

<活動内容/分類理由>女性の税制に関する知識等に課題があり、女性が税制をより利用しやすくする必要があることから、女性の税法・税制優遇措置に対する認識向上や女性専用のサポート提供の達成を政策アクションとして設定し、定性的効果として女性の経済参加の促進を設定しているため。

(10) その他特記事項

特になし。

4. 事業効果

(1) 定量的効果

1) アウトカム(運用・効果指標)

指標名	基準値	目標値(2027年) 【事業完成2年後】
所得税申告書の提出件数の増加(%) (ADBとの共通指標)	4,301,725件 (FY24年度)	左記から30%増加 (2027年3月の達成目標)
所得税収の増加(%) (ADBとの共通指標)	12,565億タカ (FY24年度)	左記から25%増加 (2027年3月の達成目標)
公共プロジェクト(※1)完成の平均遅延を短縮(月) (ADBとの共通指標)	24 (2024年6月時点)	18 (2027年6月の達成目標)
公共プロジェクト(※1)のコスト超過を33%削減 (million BDT) (ADBとの共通指標)	173.8 (2024年6月時点)	左記から33%減少 (2027年6月の達成目標)

ワンストップサービス（OSS）を通じて、デジタル上で統合的に提供されるサービス数が170に増加（数） （ADBとの共通指標）	134（FY24年度）	170（2027年3月の達成目標）
BEEER、EELAR（別添の気候変動対策マトリクスの⑤1.及び2.参照）による累積エネルギー節約量（GWh）（※2） （世銀との共通指標）	0GWh（2022年時点）	1,000GWh（2026年の達成目標）
国家経済会議執行委員会（ECNEC）による開発事業提案書（DPP）が承認されたBDP（バングラデシュ・デルタプラン）プロジェクト（数） （世銀との共通指標）	1（2022年12月時点）	15（2026年12月の達成目標）

（※1）計画委員会（Planning Commission）管轄の公共プロジェクトを指す（主に、「省庁審査フォーマット」（MAF）及び「セクター審査フォーマット」が試験的に導入されたエネルギー・地方自治体の2セクターのプロジェクト）。基準値は計画委員会の情報提供を通して、ADBにて確認したもの。

（※2）持続・再生可能エネルギー開発庁（SREDA）にて、当国のエネルギー収支を参照してBEEER及びEELARによるエネルギー節約量を見積もる。基準値はSREDAの情報提供を通して、世銀にて確認したもの。

（2）定性的効果

当国政府が推進する経済改革及び気候変動対策が実施され、健全な公共財政管理、財政基盤の強化、経済活動の活発化（投資環境改善、生産性向上、産業振興、女性の経済参加の促進）が図られる。

（3）内部収益率

プログラム借款のため内部収益率は算出しない。

5. 前提条件・外部条件

（1）前提条件：貸付実行に当たっては、IMFプログラムの進捗に特段の問題がないことを前提とする。

（2）外部条件：特になし

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

パキスタン向け円借款「電力セクター改革プログラム」「電力セクター改革プログラム（II）」（評価年度：2017年度）の事後評価では、開発政策借款で提示さ

れた政策アクションと同じ支援分野の技術協力を組み合わせて実施することによって、より実効的な政策改善・改革につなげることができると指摘されている。また、インドネシア向け円借款「インドネシア開発政策借款（I～IV）」（評価年度 2009 年）の事後評価においても、開発政策借款と技術協力は相互補完的であり、改革プロセスのさまざまな段階で相乗効果を発揮するため、両スキーム間での連携が必要との教訓が得られている。

上記を踏まえ、本事業においても、既往技術協力との連携を行うことで、投資環境改善や気候変動対策に係る政策改善や改革の実効性確保を図っていく。既往技術協力との連携の詳細は 3.（6）1）及び 3.（6）2）を参照。

7. 評価結果

本事業は、我が国及び JICA の協力方針と合致すると共に、当国政府の持続可能な経済成長、ガバナンス強化、気候変動対策などを後押しするものであり、SDGs のゴール 8（経済成長）、ゴール 13（気候変動）、ゴール 16（有効で説明責任のある透明性の高い公共機関）及びゴール 17（パートナーシップ強化）にも貢献すると考えられる。

また、流動的な国際情勢の中、国際社会が暫定政権下でも当国向けの開発協力を継続している他、政変以降は当国の外交関係にも変化が起きていることも鑑み、最大の二国間ドナーとして当国政府の改革に向けて国際社会と協調した財政支援を行うことは、これまでの協力の成果を維持・発展させるとともに、政変後も当国との関係を強化する観点から意義が高い。

8. 今後の評価計画

（1）今後の評価に用いる指標

4. のとおり。

（2）今後の評価スケジュール

事業完成 2 年後 事後評価

以 上

別添資料：経済改革及び気候変動に対する強靱性強化のための開発政策借款マトリクス

別添

経済改革及び気候変動に対する強靱性強化のための開発政策借款 政策マトリクス

政策分野		政策目的	当国 責任省庁	政策アクション		種別
				Prior Actions 1 (2025年2月 達成確認済み)	Prior Actions 2 (2025年5月達 成見込み)	
経済改 革	①投資 環境改 善(制 度・規 制)	行政手続 きの効率 化・改善	バングラデ シュ投資開発庁 (BIDA)		1. 外国投資家への専属支援など で投資促進を担う、公共機 関・民間セクターから BIDA への短期専門家(JICA 外)の任 命。	JICA 独自アクション
					2. 電子 OSS の導入による、 投資関連手続きの合理化。	
			国家歳入庁 (NBR)	3. 全税務署への税法の男女別 規則の通達等、女性納税者 に対するサポート強化。 4. Finance Act 2024 を通じ た、所得税網の拡大及び徴 税の執行・遵守メカニズム の強化。 5. 各省庁に対する税外収入に		ADB との共通アクション

政策分野	政策目的	当国 責任省庁	政策アクション		種別
			Prior Actions 1 (2025年2月 達成確認済み)	Prior Actions 2 (2025年5月達 成見込み)	
			係るガイドラインの発行、 1台以上の自動車所有者に 対する環境税導入、税外収 入の透明性・動員強化。		
	経済特区 のサービ ス向上	経済特区庁 (BEZA)・ 国家歳入庁 (NBR)	6. 経済特区における各関係機 関(BEZA、建築局、消防局 等)による工場検査の合同実 施・効率化に向けた、標準作 業手順書(SOP)の修正。	7. BSEZ 及びその他主要経済特 区を「モデル経済特区」とし て、開発に向けた詳細計画を 公表。	JICA 独自アクション
	②投資 環境改 善(産 業資源 開発)	産業多角 化に資す る政策実 行	産業省 (Mol)	1. 「自動車産業政策」に係る 第1回執行委員会の開催。	
	シップリ サイクル 産業の環 境改善	産業省 (Mol)・ 公共行政省 (MoPA)・環 境・森林・気 候変動省		2. 船舶解撤・リサイクル規則 (2011)、シップリサイクル 法(2018)、有害廃棄物管理 規則の改正に向けた、省庁間 作業部会の設立。	JICA 独自アクション

政策分野	政策目的	当国 責任省庁	政策アクション		種別
			Prior Actions 1 (2025年2月 達成確認済み)	Prior Actions 2 (2025年5月達 成見込み)	
		(MoEFCC)			
	スタート アップ振 興	ICT省・ Startup Bangladesh	2. 当国スタートアップへの投資促進に資するファンド設立に向けた、運営・投資指針を含む各種運用規則の承認。	3. スタートアップ環境改善を目的とする優先的な活動の特定、及び実施に向けたロードマップの策定。	JICA 独自アクション
	公共交通 指向型開 発 (TOD) の促進	首都圏開発庁 (RAJUK)		4. 公共交通指向型開発 (TOD) ガイドラインの「Detailed Area Plan 2016-2035」への追加。	JICA 独自アクション
	産業人材 育成に向 けた技術 教育の強 化	教育省 (MoE)	5. 技術教育マニュアル及び策定ガイドラインの承認。		JICA 独自アクション

政策分野		政策目的	当国 責任省庁	政策アクション		種別
				Prior Actions 1 (2025年2月 達成確認済み)	Prior Actions 2 (2025年5月達 成見込み)	
気候変 動対策 強化	③ガバ ナンス 強化	公共投資 管理のガ バナンス 強化	計画委員会 (Planning Commission)	1. 「公共投資管理改革プログラ ム 2024-2028」(PIM Reform Program 2024- 2028) の実施監督を担う 委員会 (National Coordination Committee) の設置。		JICA 提案で ADB が設定 した共通 アクション
				2. 公共プロジェクトの承認プ ロセスの効率化に向けた、 バングラデシュ公務員研修 所における「省庁審査フォー ーマット」(MAF) 及び 「セクター審査フォー ーマット」(SAF) に係る研修プ ログラムの導入。		
気候変 動対策 強化	①自然 災害に 対する 強靱化	事前防災 投資の強 化	防災局 (DDM)	1. パイロット事業対象外の Upazila に対する、地方防 災計画策定開始に向けた通 達の発出。		JICA 独自アクション
			地方行政技術	1. Executive Engineers Office		JICA 独自アクション

政策分野	政策目的	当国 責任省庁	政策アクション		種別
			Prior Actions 1 (2025年2月 達成確認済み)	Prior Actions 2 (2025年5月達 成見込み)	
		局 (LGED)	に対して、水資源及び地方 開発などに係るガイドライ ンの活用指示に係る通達を 発出。		
②気候 変動に 強靱な 農業開 発	食品安全 の確保	食料省 (MoF)・バ ングラデシュ 食品安全庁 (BFSA)	1. 食品安全行政の省庁間連携 促進に係る委員会の設置。		JICA 独自アクション
③気候 変動に 配慮し た都市 環境改 善	大気汚染 対策	環境・森林・ 気候変動省 (MoEFCC)	1. 世界保健機関 (WHO) が定 める PM2.5 の暫定目標 1 の 達成に向けた、省庁間協調 を促進する国家大気質管理 計画 (NCAPC) の承認。		世銀との共通アクション
④気候 変動適 応に係 る国家 計画の	気候変動 に係る投 資計画促 進	計画省計画局 (PD)	1. Delta Appraisal Framework (BDP2100 関連事業におけ る審査基準や準備・処理・ 承認プロセスの手順を定め る枠組み) の採択。		世銀との共通アクション

政策分野	政策目的	当国 責任省庁	政策アクション		種別
			Prior Actions 1 (2025年2月 達成確認済み)	Prior Actions 2 (2025年5月達 成見込み)	
推進	空間データを用いた都市開発	測量局 (SoB)		2. 国土空間データ基盤 (NSDI) の活用計画案を内閣へ提出。	JICA 独自アクション
	⑤気候変動緩和への貢献	電力エネルギー・鉱物資源省 (MOPEMR)	1. 「最低エネルギー性能基準 (MEPS)」の設定、及び「電化製品のエネルギー効率表示規則 (EELAR)」を採択する官報発出。 2. 建築物のエネルギー・環境性能をベンチマークに認証する「建物エネルギー効率・環境規則 (BEEER)」採択。		世銀との共通アクション
	炭素クレジット取引の促進	環境・森林・気候変動省 (MoEFCC)	3. 国際炭素市場へのアクセス促進に向けた、パリ協定第6条に基づく炭素クレジット取引を承認、認可、追跡する指定機関を設立。		世銀との共通アクション

政策分野		政策目的	当国 責任省庁	政策アクション		種別
				Prior Actions 1 (2025年2月 達成確認済み)	Prior Actions 2 (2025年5月達 成見込み)	
		エネルギーセクターの財政健全化	バングラデシュエネルギー規制委員会 (BERC)	3. エネルギーセクターの財政的持続可能性の向上に向けた、BERCのエンドユーザーの電気料金設定に対する権限の復活。		世銀との共通アクション